

東通に「事業本部」

むつでも発信強化

東電「寄付決めた事実ない」

東京電力ホールディングスは28日、同社の原発建設が中断している東通村と、使用済み核燃料を収容する中間貯蔵施設が建設中のむつ市を訪れ、「地域の一人として事業を着実に進め、地域の未来にも貢献していく」とする「青森行動計画」をまとめたことを報告した。

原子力・立地本部副本部長の宗一誠常務執行役によると、東通村については「村地域再生計画の趣旨に賛同する」と述べたという。村では、先に東北電力が4億円規模の企業版ふるさと納税を申し出たのと同様に多額の寄付があるものと受け止めており、越前埦夫村長は取材に「企業版ふるさと納税については両電力にお願いしており、（東京電力側からも）『前向きに検討している』と承った。大変期待している」と答えた。ただ、宗常務執行役は同日夕、同村の東通原子力建設所で開いた記者会見で「現時点で寄付を決めた事実はない」と答えている。

2019/3/29 朝日新聞

東電も東通に4億円寄付

ふるさと納税制度を利用

東京電力ホールディングスが、東通原発の建設を進めている東通村に、企業版ふるさと納税制度を利用して約4億円を寄付する方針を固めたことが28日分かった。

企業版ふるさと納税制度は自治体の地域活性化策に寄付すると、寄付額の約6割が税金から差し引かれる仕組み。東通村は2018年度に、総事業費約8億円に移住促進や教育環境整備に取り組みとしており、東電は半額程度を寄付する。

東通村には、東電の敷地に隣接して東北電力が再稼働を目指す東通原発もある。

東電は11年の福島第1原発事故以降、経営危機に陥り、寄付行為は原則行わないとしてきた。今後同じ方針だが、東電関係者は「東通村への寄付は、個別の地域や事業を勘案しての判断だ」と説明した。

東電の東通原発は、福島第1原発事故後に工事を中断。建設作業は再開しているものの、道路整備や地質調査にとどまり、完成時期の見通しは立っていない。

2019/3/28 東奥日報

電「青森事業本部」新設

東 19年度 体制強化 社員20人増

東京電力ホールディングスは28日、県内の原子力事業体制強化のため、2019年度上期をめどに県内四つの拠点から成る「青森事業本部」を新設すると発表した。役員級を本部長として常駐させ、県内の社員を20人程度増員する。また、東通村へ企業版ふるさと納税制度で約4億円を寄付する方針との報道については「宗一誠常務が『現在、決定した事実はない』としつつ『村の事業の趣旨には賛同している』と述べた。同村の東通原子力建設所で、宗常務と新井史朗同建



設所長が会見した。青森事業本部は、東通村に現在の同建設所に加え「東通ヘッドオフィス」を新設し、安全対策工事の設計など技術面の業務を担当する本社のエンジニアリング部門や、立地地域対策関連部門を設ける。東電の子会社・リサイクル燃料貯蔵が立地するむつ市にも、情報発信などを担う「むつオフィス」を開設する。自治体対応の窓口となっている現行の青森事務所（青森市）は「青森オフィス」として機能を強化する。県内拠点の人員は、現行の約50人から70人程度に増員する。青森事業本部の開設と、東通原発で目指している他社との共同事業化は「直接関係ない」（宗常務）とした。

東電は同日、県内の原子力事業に関する6項目の方針を盛り込んだ「青森行動計画」を公表した。県内体制の強化は、行動計画のうち「地域に根差した事業推進体制の構築」の一環。宗常務は「県内の原子力事業をやり抜く決意を改めて示し、行動計画をベースに具体的な取り組みに反映させる」と語った。同村の越前埦夫村長は取材に「工事が再開するかどうかは分からない」と述べた。東電からの企業版ふるさと納税については「申し入れはないが、社内でも検討している」と話している。（工藤洋平）

東通に4億円寄付 原発との関連否定 東北電青森支店長 東北電力青森支店の齋藤光香支店長は28日、青森市にある同社の青森電力センターで開いた定例会見で、企業版ふるさと納税制度を活用した東通村への約4億円の寄付について「社会貢献の一環として、中長期にわたって（同村で）事業を営むことなど、もろもろの

制の強化は、行動計画のうち「地域に根差した事業推進体制の構築」の一環。宗常務は「県内の原子力事業をやり抜く決意を改めて示し、行動計画をベースに具体的な取り組みに反映させる」と語った。同村の越前埦夫村長は取材に「工事が再開するかどうかは分からない」と述べた。東電からの企業版ふるさと納税については「申し入れはないが、社内でも検討している」と話している。（工藤洋平）

東通原発2号機着工 8年連続で「未定」に 東北電が供給計画 東北電力は28日、2019年度供給計画を発表した。東通原発2号機については着工、運転開始時期と「未定」とした。未定は東日本大震災後8年連続。東北電は、2号機は将来の供給力として計画しており、既設の原発の再稼働や国のエネルギー政策を踏まえた上で計画が進むため、現時点では未定としているとした。（山内はるみ）



ことを勘案した」と話し、東通原発の停止長期化との直接的な関連を否定した。齋藤支店長は「（東北電）東通村へ支援の要請があった場合については『仮定の話についてコメントは避けた』としつつ『企業として、あるいは従業員一人一人として地域に對してできることをやるという基本姿勢を持ちながら検討していく』と述べた。（山内はるみ）

むつ市に10億円交付

中間貯蔵施設 国が新年度から

使用済み核燃料の中間貯蔵施設（建設中）があるむつ市に対し、国の原子力発電施設等立地地域整備整備支援交付金が、県を通じて総額10億円交付されることになった。2019年度から最長で5年間、単年度では最大5億円交付される。宮下宗一郎市長が29日に発表した。原子力施設が集中立地する下北地域のむつ市など4市町村の首長たちは、東日本大震災以降、原発の稼働停止や建設工事の中断で地域経済が疲弊しているとして、国への要望活動を14年

度から続けている。宮下市長は今回の決定について「地域一丸となって国に働きかけてきた成果と考えている」と述べた。使途について市側は、下北地域全体に寄与したいとの考えから、下北医療センターが運営するむつ総合病院の一般病棟の建て替え経費に充てるとしている。同交付金の財源は電気料金で賄われている。（伊東大治）

2019/3/31 朝日新聞

2019/3/29 東奥日報

原発・核燃施設 「迅速な審査を」

県議会が意見書可決

原発や核燃料サイクル施設の新規制基準への適合

性審査をめぐり、県議会は7日、国にさらに迅速な審査を求める意見書を賛成多数で可決した。意見書は自民党と青和会、国民民主党、公明・健政会の各会派と無所属議員1人が提

案。採決では共産党会派と無所属議員1人が反対した。意見書では、原子力施設の稼働について「安全の確保が第一」としたうえで、運転停止の長期化や度重

る工程延期が県内の経済活動に深刻な影響を及ぼしている」と指摘。原子力規制委員会による審査が「厳正さには迅速に行われる」ことを国に求めた。また、「立地地域の実情等をふま

え地域振興対策の充実・強化」も要望している。
(林義則)

2019/3/8 朝日新聞

国道279号代替路 新バイパス優先

大間原発避難道

大間原発での重大事故や下北半島沿岸への津波があった時に避難する道路について三村申吾知事は、大間町とむつ市を結ぶ国道279号に並行するバイパス道の新設整備を優先すると明らかにした。国道279号の代替路については、既存の林道を拡張する計画も示されていたが、今後は高台に新設するバイパス道に絞って整備する。

三村知事は2月28日の県議会で、横浜力県議の質問に「代替道路整備の重要性をふまえ、早期に事業着手

風力発電 むつ市長反対表明

陸奥湾洋上の民間事業

陸奥湾で計画されている民間の洋上風力発電事業について、むつ市の宮下宗一郎市長は5日、市議会的一般質問に答え「陸奥湾の素晴らしい眺望と豊かな海の恵みを後世に伝える必要があると考えている」と述べ、反対の立場であることを表明した。また計画の海域は毎年夏、海上自衛隊が実施している機雷戦訓練海域と重なり、(場所によっては(訓練に)影響を及ぼすと、海自大湊地方総監部も懸念している」とした。

沿岸及び沖合の「仮称陸奥湾洋上風力発電事業」(風車最大191基、最大出力計80万キロワット)と、横浜町沿岸の「仮称横浜町洋上風力発電事業」(風車約10基、最大出力計8万キロワット)の二つの計画が数年前に持ち上がった。ともに県の環境影響評価の手続き中で、横浜町や地元漁協は事業に対する態度表明をまだしていない。宮下市長は議会後の取材に「市から見える部分で陸奥湾の眺望を害するものは反対。我々も地元。何の説明もないのはおかしい」としている。
(伊東大治)

2019/3/6 朝日新聞

大間原発工事量 300人規模を維持

「パワー、来年度

大間町に大間原発を建設中の電源開発(パワー)は4日、2019年度の工事量について、18年度と同程度の300人規模を確保する見通しを示した。同日の町議会大間原発対策特別委員会で楠瀬昌作・大間現地本部長らが説明した。

19年度は、ボーリングコア(柱状に引き抜いた試料)を保管する倉庫の新築工事や新正門守衛所新築工事、飲料水配管敷設工事、西側防波堤維持補修工事などを予定。新規制基準に関わらない周辺工事を行うことで、1日当たりの作業員数300人程度を見込むという。

大間原発は08年に着工。東日本大震災を受け、いったん工事を休止したが、12年10月に周辺工事などを再開した。震災前約1700人いた作業員数は周辺工事再開後約千人となり、現在は約300人程度となっている。
(加藤彩美)

2019/3/5 東奥日報

東通に4億円寄付申し出

東北電、地域創生支援で

東北電力(本店・仙台市)が、東通村の地域創生に関する事業に対し、企業版ふるさと納税制度を活用した寄付を申し出したことが18日、分かった。寄付の金額と企業名は非公表の扱いとされ、詳細は明らかにしていないが、寄付額は事業費の半額程度、2年間で約4億円とみられる。

同村は2018年7月、移住・定住対策、農水産物ブランディング、教育環境デザイン推進の三つのプロジェクトが内閣府から同制度の対象事業に認定された。これを受け、村は寄付を募集している。寄付の対象期間は18、19年度となっている。

関係者の話などを総合すると、東北電は18日までに、3プロジェクトの事業費の半額程度を寄付する旨を村側に申し出た。18、19年度の各事業費の合計が8億円超になっていることから、寄付額は計4億円程度になるとみられる。

同村にある東北電の東通原発1号機は、東日本大震災後、原子力規制委員会の安全審査が続いており、運転が長期間停止している。東京電力の東通原発1号機の建設工事も中断したまま、村経済の落ち込みが続いている。

同制度は、内閣府が認定した自治体の地方創生事業に企業が寄付を行うことで法人関係税について最大で寄付額の約6割相当額の軽減を受けることができる。
(本紙取材班)

2019/3/19 東奥日報

東北電、東通村に4億円寄付へ

「社会的責任」と強調

東北電力の東通原発が立地する東通村に、東北電が企業版ふるさと納税制度を使って巨額の寄付をすることが明らかになった。東日本大震災以来原

発の運転停止が続く、村の経済が停滞する中で、支援策だが、東北電は経済損失の「補填」ではなく、「CSR(企業の社会的責任)」の一環」と強調す

る。

19日、県庁で取材に応じた東北電青森支店の下屋敷聡副支店長によると、具体的な金額の指定はないものの、村側から寄付の要請があった。寄付の対象となるのは、村が内閣府から認定を受けた農水産物のブランド化▽教育環境の整備▽移住・定住の促進――の3事業。総

事業費は約8億円に上り、東北電は経常利益のレベルなどを考慮して、「おおむね半額程度」の約4億円を寄付額としたという。

東北電がこの制度を使って寄付するのは今回が初めて。下屋敷副支店長はその趣旨を「村で中長期にわたる原子力事業を営む当社として、発電所に勤務する社

員とその家族の豊かな生活環境の実現につながる」と説明した。

東通村には東北電だけでなく、東京電力の東通原発もある。こちらも震災によって本格着工前に工事が中断しているため、村は東京電力側にも同様の寄付を要請したが、今のところ寄付はないという。
(中野浩至、伊東大治)

2019/3/20 朝日新聞

東通原発に防災課
関連業務一元化へ

東北電

東北電力は1日、東通原発（東通村）の組織内に、日常の防災関連業務を専門に担う「防災課」を新設する方針を明らかにした。同日、原子力規制委員会に保安規定の変更認可を申請した。7月1日付の設置を計画している。

東北電によると、防災課は①各種防災訓練の計画立

大間原発稼働時期
8年連続で「未定」

Jパワー供給計画

電源開発（Jパワー）は1日、国に届け出る2019年度の電力供給計画を電力広域的運営推進機関に提出した。大間町に建設中の

案や事務局業務②非常用電源車など可搬型の安全対策設備管理③施設内の火災防護などを担当する。

これまで複数の部署で分担していた防災関連業務を一元化し、原子力防災態勢の強化と責任の明確化を図る。

（工藤洋平）

想定津波や地震動

東北電、年内説明へ

東通原発・安全審査

東北電力は1日、東通原

発の再稼働へ向けた原子力規制委員会による安全審査で、地震や津波など自然現象の想定に関する審査について、全ての項目で年内をめどに、原子力規制庁審査チームへの説明に着手する方針を示した。

原子力規制庁で開かれた審査会合で明らかにした。東北電・東通原発の安全審査は2014年6月の申請以来、想定する地震動や津波高の規模を巡る審議が続

き、設備面の審査はほぼ進工。Jパワーは昨年9月、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査に時間を要していることから、安全強化対策工事の着手時期を「20年後半」に2年延期すると表明し、運転開始目標時期も「26年度ごろ」に先送りした。（加藤彩美）

んでいない。東北電は2月、敷地内や近くを通る断層の活動性について4月から半年間、追加の地質調査を実施する方針を示した。

1日の審査会合で、東北電は審査チームに対し、今後の審査対応に関するスケジュールを提示。想定される最大の「基準津波」は5月後半、基準地震動（耐震設計の目安となる揺れ）は11月後半にも説明を始める見込みとし、全ての項目の説明を12月後半までに着手する見通しを示した。

また、東北電は地震動の評価結果に従来から変更があったと説明。これまでは600ガ（ガルは加速度の単位）としている基準地震動の数値が高くなる可能性を含め、検討を進めているという。

（佐々木大輔）